

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和46年12月1日

(第38期) 至昭和47年5月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和47年8月31日提出

会 社 名 日 本 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 森 田 一 郎

本店の所在の場所 東 京 都 港 区 新 橋 1 丁 目 8 番 3 号

電話番号 東京03(573)0361 大代表

連絡者 経理部経理課長 中 田 宏

もよりの連絡場所 同 上

有価証券報告書の写しを閲覧に供する場所

名 称 所 在 地

東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

E534025

(本書面の枚数 表紙共42枚)

目 次

摘 要	頁	摘 要	頁
第 1. 会社の概況	1	監査報告書	1 7
1. 会社の設立年月日	1	1. 財務諸表	1 8
2. 資本金の推移	1	(1) 貸借対照表	1 8
3. 株式の総数	1	(2) 損益及び剰余金結合計算書	2 2
4. 株式の状況	1	(付 1) 製造原価明細書	2 6
(1) 所有者別状況	1	(付 2) 完成工事原価明細書	2 6
(2) 所有数別状況	1	(3) 剰余金処分計算書	2 6
(3) 大株主	2	(4) 付属明細表	2 7
5. 1株当り配当等の推移	2	(a) 有価証券明細表(投資)	2 7
6. 株価及び株式売買高の推移	2	(b) 有形固定資産明細表	2 8
7. 役員の略歴及び所有株式	3	(c) 無形固定資産明細表	2 8
8. 従業員の状況	7	(d) 関係会社有価証券明細表	2 8
(a) 従業員の状況	7	(e) 関係会社貸付金明細表	2 9
(b) 臨時従業員の状況	7	(f) 長期借入金明細表	3 0
(c) 労働組合の状況	7	(g) 資本金明細表	3 1
第 2. 事業の概況	8	(h) 利益準備金及び任意積立金明細表	3 1
1. 会社の目的及び事業の内容	8	(i) 減価償却費明細表	3 1
(1) 会社の目的	8	(j) 引当金明細表	3 2
(2) 事業の内容	8	2. 主な資産、負債及び収支の内容	3 2
(a) 概 要	8	(a) 資産の部	3 2
(b) 主要製造品目	8	イ. 現金及び預金	3 2
(c) 当期中の部門別売上高比率	8	ロ. 受取手形	3 2
(d) 製品製造工程	9	ハ. 売掛金	3 3
(3) 事業内容の変更等	9	ニ. 製品	3 3
2. 経営上の重要な契約	1 0	ホ. 原材料	3 4
技術供与契約	1 0	ヘ. 仕掛品	3 4
第 3. 営業の状況	1 1	ト. 未成工事支出金	3 4
1. 概 況	1 1	チ. 貯蔵品	3 4
2. 生産能力	1 1	リ. 未収入金	3 5
3. 生産実績	1 1	ヌ. 短期貸付金	3 5
(a) 品目別生産実績	1 1	ル. 建設仮勘定	3 5
(b) 稼働能力に対する稼働率	1 2	ヲ. 長期差入保証金	3 6
(c) 主要原材料の状況	1 2	(b) 負債の部	3 6
4. 受注状況と生産計画	1 2	イ. 支払手形	3 6
(a) 受注状況	1 2	ロ. 買掛金	3 7
(b) 生産計画	1 2	ハ. 短期借入金	3 7
5. 販売実績	1 3	ニ. 未払金	3 8
(a) 製品の販売経路	1 3	ホ. 未払費用	3 8
(b) 販売実績	1 3	ヘ. 前受金	3 8
(c) 製品販売価格の推移	1 3	ト. 従業員預り金	3 8
第 4. 設備の状況	1 4	(c) 収支の部	3 8
1. 設 備	1 4	技術指導料収入	3 8
(a) 事業所別投下資本等の状況	1 4	3. 資金繰状況	3 9
(b) 主たる設備	1 4	(a) 資金繰実績	3 9
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	1 5	(b) 今後の資金計画	3 9
3. 固定資産の売却、撤去又は減失	1 5	4. そ の 他	3 9
第 5. 経理の状況	1 6	第 6. 株式事務の概要	4 0

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日

昭和23年8月5日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
	千円	千円	千円
昭和42年2月1日	640,000	1,280,000	有償新株式, 株主割当, 1:0.8株, 512,000 無償新株式, 株主割当, 1:0.2株, 128,000

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
102,400,000 株	25,600,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	25,600,000 株	50 円	東京証券取引所 市場第1部	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

(昭和47年5月31日現在)
平均1人当たり持株数5,949株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	人 —	人 6	人 8	人 32	人 13 (3)	人 4,244	人 4,303
所有株式数(イ)	株 —	株 813,000	株 80,910	株 11,033,180	株 419,100 (48,600)	株 132,538,10	株 25,600,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% —	% 3.17	% 0.32	% 43.10	% 1.64 (0.19)	% 51.77	% 100.00

(2) 所有数別状況

(昭和47年5月31日現在)

区 分	1000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 5	人 1	人 10	人 11	人 176	人 372	人 3,280	人 448	人 4,303
所有株式数(イ)	株 11,534,040	株 600,000	株 1,726,000	株 668,000	株 32,531,10	株 21,684,30	株 5,551,790	株 98,630	株 25,600,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.12	% 0.02	% 0.23	% 0.25	% 4.09	% 8.65	% 76.23	% 10.41	% 100.00
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 45.05	% 2.34	% 6.74	% 2.61	% 12.71	% 8.47	% 21.69	% 0.39	% 100.00

(3) 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	4,192 ^{千株}	16.38%
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	3,340	13.05
小野田セメント株式会社	東京都江東区深川豊洲1丁目1番地	1,980	7.73
森 田 一 郎		1,022	3.99
日本電設工業株式会社	東京都台東区上野2丁目12番20号	1,000	3.91
小 林 中		600	2.34
株式会社大和銀行東京支店	東京都千代田区大手町2丁目1番1号	350	1.37
Union Bank of Switzerland	Bahnhofstrasse 45, Zurich, Switzerland	235	0.92
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1丁目1番地	200	0.78
名 川 保 男		170	0.66
計		13,089	51.13

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決 算 年 月	昭和44年11月	昭和45年5月	昭和45年11月	昭和46年5月	昭和46年11月	昭和47年5月
1株当たり配当額	4.50 円	4.50 円	4.50 円	4.50 円	4.50 円	4.50 円
1株当たり税引後当期利益	16.91 円	13.70 円	10.89 円	13.33 円	11.99 円	16.31 円
1株当たり純資産額	156.13 円	164.95 円	170.94 円	179.38 円	186.48 円	197.90 円
配 当 性 向	26.6 %	32.8 %	41.3 %	33.8 %	37.5 %	27.6 %

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	回 次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
	決 算 年 月	昭和44年11月	昭和45年5月	昭和45年11月	昭和46年5月	昭和46年11月	昭和47年5月
	最 高	319 円	300 円	190 円	220 円	261 円	304 円
	最 低	224 円	166 円	149 円	123 円	165 円	166 円
当該事業年度 中最近6箇月 間の月別最高・ 最低株価及び 株式売買高	月 別	昭和46年12月	昭和47年1月	2 月	3 月	4 月	5 月
	最 高	190 円	228 円	222 円	278 円	290 円	304 円
	最 低	166 円	190 円	195 円	210 円	265 円	270 円
	売 買 高	289 ^{千株}	486 ^{千株}	625 ^{千株}	2,328 ^{千株}	1,947 ^{千株}	1,403 ^{千株}

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、東京証券取引所の市場相場及び売買高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和47年8月31日現在)

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数 千株
代表取締役 社長	森田 一郎 (明治35年4月4日生) [住所隠蔽]	大正13年 専修大学経済学部卒業 昭和21年 鉄道電気工業会顧問 昭和23年 当社設立代表取締役社長(現在) 昭和31年 コンクリートボール・パイル協会副会長 昭和35年 日本電設工業会顧問(現在) 昭和37年 電気技術開発会監査役(現在) 昭和43年 小野田セメント会監査役(現在) 昭和46年 コンクリートボール・パイル協会会長代行 昭和47年 コンクリートボール・パイル協会会長(現在)	1,022
取締役副社長	岡田 千里 (明治33年3月19日生) [住所隠蔽]	大正13年 東京帝国大学工学部造兵科卒業 昭和22年 三井精機工業会取締役社長 昭和34年 当社研究室長 昭和34年 当社取締役 昭和36年 当社常務取締役 昭和41年 当社専務取締役 昭和42年 九州高圧コンクリート工業会取締役 昭和43年 当社取締役副社長(現在)	66
専務取締役	原 周 茂 (大正元年12月24日生) [住所隠蔽]	昭和12年 東京帝国大学文学部西洋史学科卒業 昭和21年 太洋化学工業会取締役営業部長 昭和25年 会周東商会常務取締役営業部長 昭和37年 当社営業部次長 昭和38年 当社取締役 昭和41年 当社常務取締役 昭和43年 当社専務取締役(現在) 昭和44年 北海道コンクリート工業会取締役 昭和44年 東北ボール会取締役(現在) 昭和44年 光通電気設計会取締役(現在)	44

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役 (研究部長)	杉 木 六 郎 (明治44年3月7日生) [REDACTED]	昭和7年 南満洲工業専門学校土木工学科卒業 昭和20年 南満洲工業専門学校教授兼南満洲鉄道鋼鉄 道技術研究所研究員 昭和25年 国鉄鉄道技術研究所主任研究員 昭和37年 工学博士 昭和40年 小野田セメント株式会社中央研究所次長 昭和41年 当社研究部長 昭和41年 当社取締役(現在) 昭和45年 当社開発部長 昭和46年 当社研究部長(現在)	千株 24
取締役 (鈴鹿工場長)	西 田 勝 美 (大正8年6月25日生) [REDACTED]	昭和16年 九州帝国大学工学部電気工学科卒業 昭和39年 国鉄東京給電管理局長 昭和42年 当社社長付 昭和42年 当社川島工場次長 昭和43年 当社開発部長 昭和43年 当社取締役(現在) 昭和44年 当社鈴鹿工場長(現在) 昭和44年 北海道コンクリート工業株式会社監査役(現在)	 17
取締役 (第二営業部長)	油 井 純 一 (大正9年7月17日生) [REDACTED]	昭和18年 京城帝国大学理工学部電気工学科卒業 昭和41年 電電公社東京丸の内地区管理部長 昭和43年 当社社長付 昭和43年 当社川島工場次長 昭和43年 当社第二営業部長(現在) 昭和43年 当社取締役(現在)	 15
取締役 (技術部長)	三 浦 一 郎 (大正7年1月29日生) [REDACTED]	昭和16年 東京帝国大学工学部土木工学科卒業 昭和27年 国鉄鉄道技術研究所コンクリート研究室長 昭和37年 工学博士 昭和41年 当社顧問 昭和41年 明星大学教授(現在) 昭和43年 当社取締役(現在) 昭和43年 当社技師長 昭和45年 当社技術部長(現在)	 15

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役 (川島工場長)	赤城 正 (大正11年12月28日生) [住所隠蔽]	昭和24年 東京工業大学金属工学科卒業 昭和24年 日本鋼線㈱ 昭和36年 当社建設部付 昭和38年 当社研究室次長 昭和41年 当社研究部次長兼企画部付 昭和44年 当社取締役(現在) 昭和44年 当社金属材料部長兼川島工場次長 昭和45年 当社川島工場長(現在)	千株 8
取締役	森 清 治 (明治37年8月25日生) [住所隠蔽]	昭和4年 九州帝国大学工学部機械工学科卒業 昭和4年 小野田セメント㈱ 昭和30年 同社取締役 昭和38年 同社常務取締役 昭和40年 同社専務取締役 昭和41年 同社取締役社長(現在) 昭和46年 当社取締役(現在)	-
監査役	東 谷 傳次郎 (明治27年12月1日生) [住所隠蔽]	大正10年 東京帝国大学法学部政治科卒業 昭和29年 会計検査院長 昭和33年 当社監査役(現在) 昭和34年 ㈱飯能ゴルフ倶楽部取締役社長(現在) 昭和38年 日本電設工業㈱取締役(現在)	14
監査役	山 田 正 次 (明治39年11月1日生) [住所隠蔽]	昭和2年 金沢高等工業学校機械工学科卒業 昭和30年 国鉄名古屋鉄道管理局運転部長 昭和35年 当社鈴鹿工場長 昭和36年 当社取締役 昭和40年 当社監査役(現在)	20
計	15名		1,423

8. 従業員の状況

(a) 従業員の状況

(昭和47年5月31日現在)

区 分	項 目	人 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
事務社員 技術	男	310人	34.1年	8.0月	82,597円
	女	128	22.8	2.9	46,503
	計又は平均	438	30.9	6.6	72,592
現業社員	男	1,148	34.1	8.5	91,884
	女	65	40.7	5.4	49,258
	計又は平均	1,213	34.5	8.3	89,567
計 又 は 平 均		1,651	33.5	7.9	85,004

(注) 1. 上記平均給与月額は、昭和47年3月から昭和47年5月まで過去3か月間の実績であり、賞与を含まない税込額である。

2. 上記数値は、臨時従業員を含まない。

(b) 臨時従業員の状況

区 分	項 目	人 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
臨時作業員	男	224人	38.6年	0.6月	74,460円
	女	67	43.6	2.5	29,389
計 又 は 平 均		291	40.10	1.5	51,925

(注) 上記数値中、人数および給与は、期中の平均値であり、給与は税込額である。

(c) 労働組合の状況

労働組合は結成されていない。

第2. 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- イ. コンクリート製品の製造並びに販売。
- ロ. コンクリート建造物の設計監督及び工事請負。
- ハ. 砂利、砂の採取並びに販売。
- ニ. 前各号に付帯関連する事業。

(2) 事業の内容

(a) 概 要

当社は、コンクリートボール・パイルならびにコンクリートブロック等、コンクリート製品の製造、販売およびこれらに付帯する業務を事業の主目的とするものである。

(b) 主要製造品目

イ. コンクリートボール（NCボール）

わが国生産高の首位を占め、送配電柱、通信線柱、電車線柱、信号柱および照明柱等に広く使用されている。

ロ. コンクリートパイル（NCS-PCパイル・ONAパイル）

NCS-PCパイルは、土木建築構造物の基礎くい、橋脚くい、あるいは構造物材等に広く使用され、特に曲げをうけるものに対しては、その特徴が有効に生かされている。

ONAパイルは画期的な超高強度パイルとして、小野田セメント(株)と共同開発し、特に硬い中間層を貫く深基礎の施工等にその特徴が有効に生かされている。

ハ. コンクリートブロック

根柢およびステアブロック等の総称であり、それぞれ、電柱支持用および電柱支線用として使用されている。

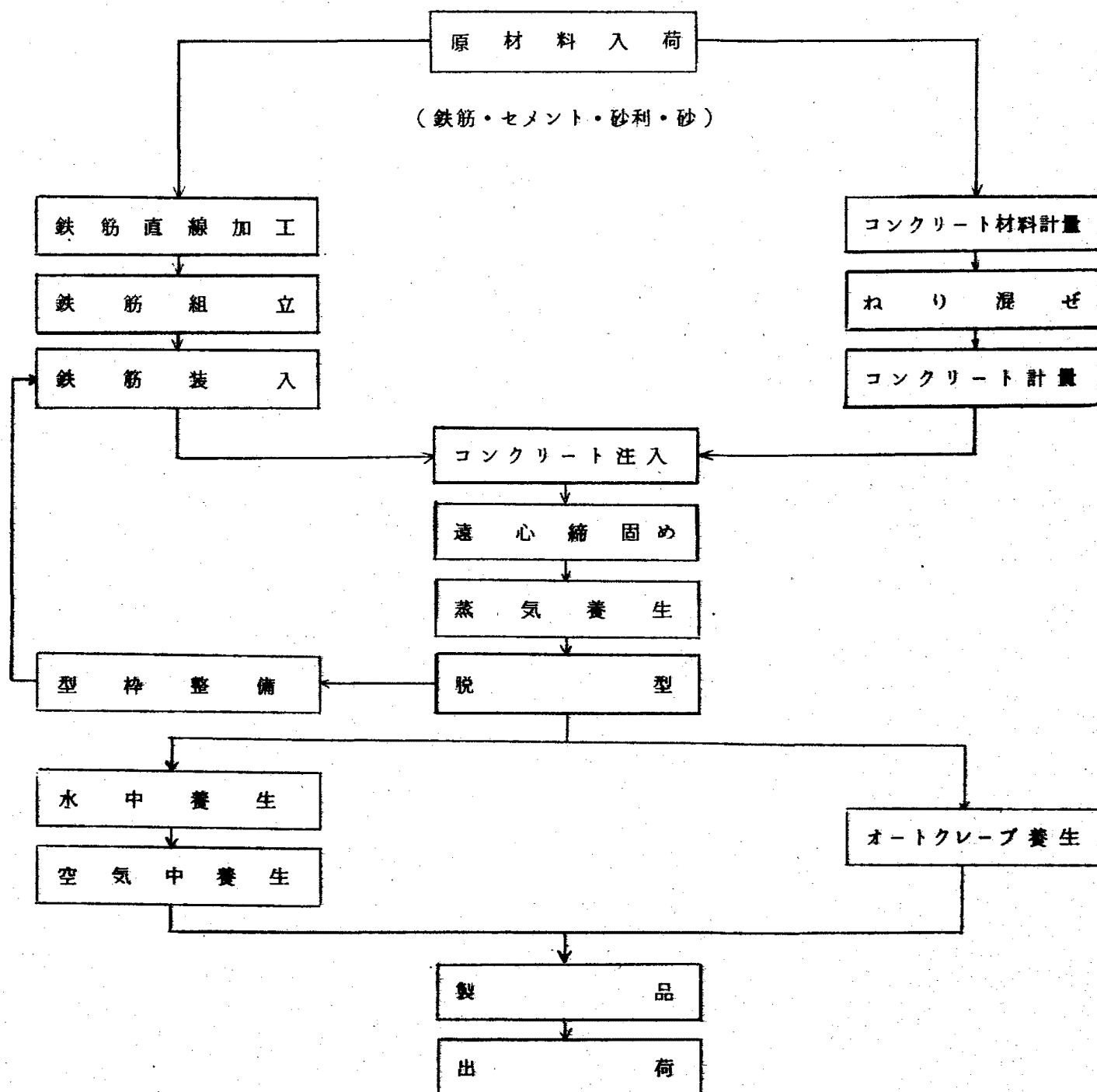
(c) 当期中の部門別売上高比率

(46.12～47.5)

部 門	内 容	比 率
製 品 部 門	コンクリートボール	37.8 %
	コンクリートパイル	51.3
	コンクリートブロック	1.3
工 事 部 門	主に基礎杭打工事	9.6
計		100.0

(d) 製品製造工程

当社の主要製品であるポール・パイルの製造工程の概要は次のとおりである。



(3) 事業内容の変更等

重要な変更はない。

2. 経営上の重要な契約

技術供与契約

イ. 下記各社に対し、当社所有工業所有権の実施を許諾し、製造技術の供与を行なっている。

会 社 名	技 術 供 与 時 期			備 考
	ボ ー ル	P C パイル	高強度パイル	
東海コンクリート工業株式会社	昭和29年 8月	昭和38年12月	昭和46年 5月	下請製造契約
近畿コンクリート工業株式会社	昭和30年10月	〃	〃	
北海道コンクリート工業株式会社	昭和32年 4月	〃	〃	
九州高圧コンクリート工業株式会社	昭和32年11月	〃	〃	
東北ボール株式会社	昭和42年12月	昭和42年12月	〃	
日本海コンクリート工業株式会社	昭和43年 9月	昭和43年 9月	〃	
中国高圧コンクリート工業株式会社	昭和44年 7月	昭和44年 7月	〃	
東和コンクリート工業株式会社	—	昭和39年 5月	—	
カワノ工業株式会社	—	昭和46年 3月	—	
北陸コンクリート工業株式会社	—	昭和46年 4月	昭和47年 2月	
セントリコン社(米 国)	昭和46年 6月	昭和46年 6月	昭和46年 6月	

ロ. 下記各社に対し、当社所有工業所有権の通常実施権を一部実施許諾している。

会 社 名	供 与 時 期	備 考
日 混 工 業 株 式 会 社	昭和44年 4月	
北海道ビー・エス・コンクリート株式会社	昭和46年 4月	
大同コンクリート工業株式会社	昭和46年11月	
日本ヒューム管株式会社	〃	
前田製管株式会社	〃	
日本高圧コンクリート株式会社	〃	
株式会社大洋コンクリート本社	〃	
株式会社日立ヒューム	〃	
アサノボール株式会社	昭和46年12月	
西武化学工業株式会社	〃	
旭化成工業株式会社	〃	
宇部パイル株式会社	昭和47年 3月	
久保田コンクリート工業株式会社	昭和47年 4月	

第 3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

イ. ポール部門

主要取引先である東京電力㈱、日本電信電話公社、日本国有鉄道およびその他を含め、販売高は前期比18%増の35億3千万円となった。

ロ. パイル部門

ONAパイルへの転換を行なったため、販売高はPCパイルで前期比1%減の25億1千万円、ONAパイルで前期比28%増の22億5千万円となり、RCパイルを含めパイル部門全体では前期比9%増の47億9千万円となった。

ハ. 上記の結果、売上高総額においては、完成工事高等を含め、前期比13%増の93億3千万円となった。

2. 生産能力

区分	期 別	第 3 7 期 (4 6. 6 ~ 4 6. 1 1) 標 準 稼 動 能 力	第 3 8 期 (4 6. 1 2 ~ 4 7. 5) 標 準 稼 動 能 力
ポール・パイル		6 4, 0 0 0 t	8 1, 0 0 0 t

(注) 1. 標準稼動能力(設備能力と同じ)は、当該期間の月平均能力を示す。

2. 標準稼動能力算定基礎

標準稼動能力は1日実動8時間(ただし、第37期:川島第2, 第4工場および鈴鹿第3工場は16時間, 第38期:川島第1, 第2, 第4工場および鈴鹿第2, 第3工場は16時間)1か月25日稼動として次のとおり算定した。

遠心機回転回数×1本当り平均重量

3. 生産実績

(a) 品目別生産実績

(単位 t)

区 分	期 別	第 3 7 期 (4 6. 6 ~ 4 6. 1 1)		第 3 8 期 (4 6. 1 2 ~ 4 7. 5)	
		自 社 製 品	外 注 製 品	自 社 製 品	外 注 製 品
ポ ー ル	全 期	1 3 9, 6 4 5	1, 3 7 2	1 8 2, 0 7 3	1, 4 1 6
	月 平 均	2 3, 2 7 4	2 2 9	3 0, 3 4 6	2 3 6
パ イ ル	全 期	2 4 5, 9 9 4	8 6, 4 2 3	2 9 9, 7 7 8	9 5, 8 7 8
	月 平 均	4 0, 9 9 9	1 4, 4 0 4	4 9, 9 6 3	1 5, 9 8 0
ブ ロ ッ ク	全 期	—	9, 3 5 0	—	9, 4 8 9
	月 平 均	—	1, 5 5 8	—	1, 5 8 1
計	全 期	3 8 5, 6 3 9	9 7, 1 4 5	4 8 1, 8 5 1	1 0 6, 7 8 3
	月 平 均	6 4, 2 7 3	1 6, 1 9 1	8 0, 3 0 9	1 7, 7 9 7

(b) 稼働能力に対する稼働率

期別 区分	第 3 7 期 (4 6.6 ~ 4 6.1 1)			第 3 8 期 (4 6.1 2 ~ 4 7.5)		
	稼 働 能 力	生 産 高	稼 働 率	稼 働 能 力	生 産 高	稼 働 率
ボール・パイル	6 4,0 0 0 ^t	6 4,2 7 3 ^t	1 0 0.4 %	8 1,0 0 0 ^t	8 0,3 0 9 ^t	9 9.1 %

- (注) 1. 月平均を示す。
2. 外注製品を除く。

(c) 主要原材料の状況

イ. 調達状況

(単位 t)

期別 区分	第 3 7 期 (4 6.6 ~ 4 6.1 1)			第 3 8 期 (4 6.1 2 ~ 4 7.5)			
	繰 越	仕 入	使 用	繰 越	仕 入	使 用	残 高
鉄 筋	3 0 7	1 7,5 7 1	1 7,6 1 8	2 6 0	2 2,5 0 8	2 2,2 9 0	4 7 8
セメント	4 5 4	8 1,4 6 3	8 1,4 1 0	5 0 7	1 0 1,6 5 5	1 0 1,6 0 5	5 5 7
砂利・砂	2,5 4 4	3 3 5,8 4 5	3 3 5,4 5 6	2,9 3 3	4 1 2,3 0 8	4 1 2,5 8 9	2,6 5 2

ロ. 価格の推移

区 分	単 位	昭和 4 6 年 8 月	1 1 月	昭和 4 7 年 2 月	5 月
鉄 筋	t	7 8,6 6 7 円	7 8,4 4 3 円	7 9,5 7 2 円	8 0,2 7 5 円
セメント	t	5,9 0 3	5,9 2 1	5,9 2 4	5,9 4 6
砂 利	t	1,0 6 5	1,0 6 5	1,0 7 3	1,0 7 5
砂	t	8 4 7	8 0 9	8 7 8	8 9 7

(注) 上記数値は「積算資料」および「建設物価」による。

4. 受注状況と生産計画

(a) 受注状況

当社に於ては、ボールおよびパイルとも、大部分計画生産によっており、受注生産は僅少である。

(b) 生産計画

今後 6 か月間の生産計画

(単位 t)

区 分	項 目	昭和 4 7 年 6 月 ~ 昭和 4 7 年 8 月	昭和 4 7 年 9 月 ~ 昭和 4 7 年 11 月	計	1 か 月 平 均
ボ	ー ル	8 8,7 8 8	8 5,8 9 0	1 7 4,6 7 8	2 9,1 1 3
パ	イ ル	1 3 8,6 1 8	1 4 9,9 8 0	2 8 8,5 9 8	4 8,1 0 0
	計	2 2 7,4 0 6	2 3 5,8 7 0	4 6 3,2 7 6	7 7,2 1 3

(注) 外注製品を除く。

5. 販 売 実 績

(a) 製品の販売経路

イ. ポール

主として需要家に直接販売している。

ロ. パイル

主として需要家に直接販売しているが、一部代理店および商社を経由している。

(b) 販 売 実 績

区 分 \ 期 別		第 37 期 (4 6.6 ~ 4 6.11)		第 38 期 (4 6.12 ~ 4 7.5)	
		重 量	金 額	重 量	金 額
ポ ー ル	全 期	158,025 ^t	3,002,373 ^{千円}	184,605 ^t	3,529,455 ^{千円}
	月 平 均	26,338	500,396	30,767	588,243
パ イ ル	全 期	372,470	4,377,866	387,145	4,785,631
	月 平 均	62,078	729,644	64,524	797,605
ブ ロ ッ ク	全 期	8,266	104,634	9,556	119,894
	月 平 均	1,378	17,439	1,593	19,982
小 計	全 期	538,761	7,484,873	581,306	8,434,980
	月 平 均	89,794	1,247,479	96,884	1,405,830
完 成 工 事 高	全 期		785,954		894,242
	月 平 均		130,992		149,040
計	全 期		8,270,827		9,329,222
	月 平 均		1,378,471		1,554,870

(c) 製品販売価格の推移

区 分	単 位	昭和46年8月	11 月	昭和47年2月	5 月
ポ ー ル	t	18,869 ^円	19,154 ^円	19,154 ^円	19,176 ^円
パ イ ル	t	11,484	11,522	12,275	12,965
ブ ロ ッ ク	t	12,696	12,577	13,447	12,787

(注) 上記数値は当社販売実績の各月平均値である。

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(a) 事業所別投下資本等の状況

(昭和47年5月31日現在)

事業所別	投 下 資 本					従業員 配置数	備 考	
	土 地	建 物	機械装置	そ の 他	計		土地面積	建物面積
本 社	千円 272,686	千円 33,432	千円 35,256	千円 17,353	千円 358,727	223人	(53)m ² 34,609	2,425m ²
大阪営業所	2,725	3,682	130	1,679	8,216	41	360	691
名古屋営業所	—	4	41	3,410	3,455	32	—	165
川 島 工 場	242,112	285,257	967,007	248,357	1,742,733	(875) 943	(41,712) 373,937	45,717
鈴 鹿 工 場	186,129	293,273	579,339	118,209	1,176,950	(438) 495	(25,336) 217,358	27,647
研 究 室	—	12,437	44,834	3,266	60,537	(1) 18	—	1,311
計	703,652	628,085	1,626,607	392,274	3,350,618	(1,314) 1,752	(67,101) 626,264	77,956

- (注) 1. 投下資本は、建設仮勘定を除き、帳簿価額をもって表示した。
2. 従業員数欄には臨時従業員を含んでおり、()内数値は現業社員数で、内数である。
3. 備考欄土地面積中()内数値は借地で、外数である。

(b) 主たる設備

(昭和47年5月31日現在)

部門別	設 備	川 島 工 場		鈴 鹿 工 場		稼動・未稼動 の 別
		能力又は形式	数 量	能力又は形式	数 量	
製造設備	ミキシングプラント	16~28切ミキサー付	4基	16~28切ミキサー付	3基	稼 動
	コンクリート注入装置	有効長さ 5~16m	10 "	有効長さ 5~17m	5 "	"
	遠心力回転機	" 2~16m	15 "	" 2~16m	13 "	"
	直線自動切断機	35~65m/分	23台	20~50m/分	10台	"
	天井走行クレーン	1~26t	56基	1~15t	36基	"
	オートクレープ養生缶	3.0mφ×31m	7缶	2.2mφ×25~27m	9缶	"
共通設備	ボ イ ラ ー	3~10t/h	9基	3~8t/h	4基	"
	セメントタンク	30~1,000t	4 "	100~275t	4 "	"
	空気中養生設備	106,623m ²	1式	50,993m ²	1式	"
	プラットフォーム	645m	1 "	—	—	"
運搬設備	ガントリークレーン	2~20t	34基	2~10t	20基	"
	ホイールクレーン	10t	2 "	—	—	"
	梁上クレーン	1~10t	10 "	1~10t	11基	"
	ジブクレーン	—	—	5t	1 "	"
	機 関 車	6~20t	3台	6~10t	3台	"

2. 設備の新設，重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位 千円)

工事件名および内容	工事予算	既支出額 昭和47年5月末現在	工期		資金調達方法
			着工	完成予定	
川島工場 生産設備の整備	212,000	—	47年5月	47年11月	自己資金
鈴鹿工場 生産設備の整備	168,000	—	〃	〃	〃
独身寮の新設	100,000	—	47年8月	48年1月	〃

3. 固定資産の売却，撤去又は滅失

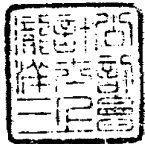
生産能力に重要な影響を及ぼす事項はない。

第 5. 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）にしたがって作成してある。
2. 当期の財務諸表については、証券取引法第193条の2に基づき、公認会計士上瀧洋三、公認会計士宿谷太一郎、公認会計士高見誠志郎の三氏により、別紙添付の監査報告書記載のとおり、監査を受けている。

監 査 報 告 書

日本コンクリート工業株式会社
取締役社長 森田 一 郎 殿

作 成 日	昭和47年8月28日
事務所所在地	東京都港区芝虎ノ門24番地(木村屋ビル2階)
事務所名	上瀧公認会計士事務所
公認会計士	上 瀧 洋 三 
事務所所在地	東京都新宿区四谷4丁目10番地
事務所名	宿谷公認会計士事務所
公認会計士	宿 谷 太 一 郎 
事務所所在地	千葉県松戸市常盤平4丁目17番地
事務所名	高見公認会計士事務所
公認会計士	高 見 誠 志 郎 

1. 監 査 概 要

私たちは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本コンクリート工業株式会社の昭和46年12月1日から昭和47年5月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結算計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、私たちは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監 査 意 見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私たちは、上記の財務諸表が日本コンクリート工業株式会社の昭和47年5月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 会社と私たちとの利害関係

日本コンクリート工業株式会社と私たちとの間には利害関係はない。

上記のとおり報告いたします。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第 37 期 昭和46年11月30日現在			第 38 期 昭和47年5月31日現在			増 減
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 流 動 資 産			%			%	
1. 現 金 及 び 預 金		1242922			1087448		
2. 受 取 手 形※1		493482			357162		
3. 売 掛 金		3152720			3238484		
4. 製 品		1521190			1540832		
5. 原 材 料		29389			45043		
6. 仕 掛 品		57456			57675		
7. 未 成 工 事 支 出 金		136758			88977		
8. 貯 蔵 品		50069			48569		
9. 前 払 費 用		32612			60931		
10. その他の流動資産							
1. 支給材料等受取手形※2	25438			9230			
2. 関係会社支給材料等受取手形※3	28203			4887			
3. 未 収 入 金	213450			215313			
4. 短 期 貸 付 金	98560			116480			
5. 関係会社短期貸付金	313640			238000			
6. そ の 他	15030	694321		15761	599671		
流 動 資 産 計		7410919			7124792		
貸 倒 引 当 金※4		89226			92231		
差引流動資産合計		7321693	633		7032561	623	△289,132
II 固 定 資 産							
(I) 有 形 固 定 資 産※5							
1. 建 物	1,065,451			1,065,244			
減価償却引当金	431,298	634,153		437,159	628,085		
2. 構 築 物	179,494			204,793			
減価償却引当金	61,876	117,618		71,275	133,518		
3. 機 械 及 び 装 置	332,187			329,648			
減価償却引当金	158,289	173,897		167,041	162,607		
4. 車両及びその他の陸上運搬具	156,163			157,206			
減価償却引当金	110,409	45,754		101,255	55,951		
5. 工具器具及び備品	123,528			107,965			
減価償却引当金	1,048,530	186,751		900,121	179,529		
6. 原 料 地	32,925			32,925			
減価償却引当金	8,144	24,781		9,649	23,276		
7. 土 地		576,219			703,652		
8. 建 設 仮 勘 定		71,166			30,393		
有形固定資産合計		3,395,420	293		3,381,011	300	△ 14,409
(2) 無 形 固 定 資 産							
1. 特 許 権		7,251			7,913		
2. 借 地 権		4,632			3,192		
3. 商 標 権		194			184		
4. 専用側線利用権		20,278			19,854		
5. その他の無形固定資産		33,257			31,723		
無形固定資産合計		65,612	06		62,866	05	△ 2,746

(単位 千円)

期 別 科 目	第 37 期 昭和46年11月30日現在			第 38 期 昭和47年5月31日現在			増 減
	金 額		構成比	金 額		構成比	
(3) 投 資			%			%	
1. 投資有価証券※6		459,177			460,438		
2. 関係会社株式		42,600			42,600		
3. 長期貸付金		360			25,370		
4. 関係会社長期貸付金		82,431			72,881		
5. 長期差入保証金		194,482			195,168		
6. その他の投資		11,900			11,900		
投資合計		790,950	68		808,357	72	17,407
固定資産合計		4,251,982	36.7		4,252,234	37.7	252
資産合計		11,573,675	100.0		11,284,795	100.0	△288,880

負 債 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第 37 期 昭和46年11月30日現在			第 38 期 昭和47年5月31日現在			増 減
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 流動負債			%			%	
1. 支払手形		561,410			632,137		
2. 関係会社支払手形		21,416			42,963		
3. 買掛金		747,995			573,926		
4. 関係会社買掛金		168,117			168,733		
5. 短期借入金		1,780,000			1,560,000		
6. 1年以内に返済される 長期借入金(担保付)		261,875			141,915		
7. 未払金		413,733			236,811		
8. 未払費用		563,241			573,352		
9. 前受金		311,007			416,961		
10. 預り金		7666			8,517		
11. 法人税等引当金※7		192,000			313,000		
12. その他の流動負債							
1. 従業員預り金	109,036			120,252			
2. 設備建設による支払手形	119,887			79,947			
3. 支給材料等購入による 支払手形	114,793			127,054			
4. その他	2,510	346,226		3,891	331,144		
流動負債合計		5,374,686	46.5		4,999,459	44.3	△375,227
II 固定負債							
1. 長期借入金(担保付)		1,132,947			641,980		
2. 退職給与引当金※8		223,435			261,149		
固定負債合計		1,356,382	11.7		903,129	8.0	△453,253
III 引当金							
1. 価格変動準備金※9		66,593			68,205		
2. 海外市場開拓準備金※10		2,067			1,801		
3. 固定資産圧縮引当金※11		—			117,469		
4. 固定資産圧縮特別勘定※12		—			128,567		
引当金合計		68,660	0.6		316,042	2.8	247,382
負債合計		6,799,728	58.8		6,218,630	55.1	△581,098

資 本 の 部

(単位 千円)

科 目	期 別	第 37 期 昭和46年11月30日現在			第 38 期 昭和47年5月31日現在			増 減
		金 額		構成比	金 額		構成比	
I 資 本 金			1280000	%		1280,000	%	—
(授 権 株 数)		102400千株			(102,400千株)			
(発 行 済 株 式 数)		(25,600千株)			(25,600千株)			
II 利益剰余金								
1. 利 益 準 備 金			141000			153,000		
2. 任 意 積 立 金								
別 途 積 立 金		3020000	3020000		3190000	3190,000		
3. 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金			332947			443,165		
利 益 剰 余 金 合 計			3493947	302		3786,165	336	292,218
資 本 合 計			4773947	412		5,066,165	449	292,218
負 債 資 本 合 計			11573675	1000		11,284,795	1000	△ 288,880

第 3 7 期 (昭和 4 6 年 1 1 月 3 0 日現在)		第 3 8 期 (昭和 4 7 年 5 月 3 1 日現在)	
※ 1	この外, 受取手形割引高 受取手形裏書譲渡高	176002 千円 2049051 千円	※ 1 この外, 受取手形裏書譲渡高 2,716,890 千円
※ 2	この外, 支給材料等受取手形割引高 支給材料等受取手形裏書譲渡高	9268 千円 147,078 千円	※ 2 この外, 支給材料等受取手形裏書譲渡高 16589 千円
※ 3	この外, 関係会社支給材料等受取手形裏書譲渡高	115,763 千円	※ 3 この外, 関係会社支給材料等受取手形裏書譲渡高 131,341 千円
※ 4	法人税法基準により設定しており, 税法基準の 100%に相当する金額を計上している。		※ 4 左に同じ。
※ 5	この内, (イ)川島工場および鈴鹿工場については, 工場財団を設定し, 次表のとおり長期借入金の担保 に供している。		※ 5 この内, (イ)川島工場および鈴鹿工場については, 工場財団を設定し, 次表のとおり長期借入金の担保 に供している。

(単位 千円)

区 分	工場別	川島工場	鈴鹿工場	計
建 物		85,083	89,549	174,632
構 築 物		10,057	13,844	23,901
機 械 装 置		85,551	167,663	253,214
土 地		96,715	89,868	186,583
計		277,406	360,924	638,330
1 年以内に返済される長期借入金				256,000
長 期 借 入 金				1,032,000

(単位 千円)

区 分	工場別	川島工場	鈴鹿工場	計
建 物		229,687	90,244	319,931
構 築 物		40,694	16,581	57,275
機 械 装 置		643,554	268,033	911,587
土 地		94,782	27,097	121,879
計		1,008,717	401,955	1,410,672
1 年以内に返済される長期借入金				136,000
長 期 借 入 金				544,000

第37期(昭和46年11月30日現在)

(ロ) (イ)の外、担保に供している有形固定資産は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	工場別	川島工場	鈴鹿工場	計
建物(社宅)		12340	109262	121602
土地(＃)		—	12281	12281
計		12340	121543	133883
1年内に返済される長期借入金				5875
長期借入金				100947

※6 (イ)過年度に、商法規定により一部評価減を行っている。

(ロ)この内、当座借越契約にもとづいて担保に供している投資有価証券は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
株 式	148,053	担保提供先は
公 社 債	50,605	㈱三和銀行外2行
計	198,658	
借越限度額	420,000	
期末借越額	—	

※7 この内訳は、次のとおりである。

法人税	165,000千円
住民税	27,000
計	192,000

※8 法人税法基準により設定しており、当期繰入額は税法の限度額に対し100%、当期末残高は税法の累積限度額に対し100%である。

※9 租税特別措置法にもとづく準備金であり、税法基準の100%に相当する金額を計上している。

※10 租税特別措置法にもとづく準備金であり、税法基準の100%に相当する金額を計上している。

※11 該当事項なし。

※12 該当事項なし。

保証債務

(単位 千円)

相 手 先	金 額
九州高圧コンクリート工業㈱	36,317
中国高圧コンクリート工業㈱	54,994
日 混 工 業 ㈱	27,500
北 海 道コンクリート工業㈱	172,000
計	290,811

第38期(昭和47年5月31日現在)

(ロ) (イ)の外、担保に供している有形固定資産は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	工場別	川島工場	鈴鹿工場	計
建物(社宅)		11608	101215	112823
土地(＃)		—	12211	12211
計		11608	113426	125034
1年内に返済される長期借入金				5915
長期借入金				97980

※6 (イ)左に同じ。

(ロ)この内、当座借越契約にもとづいて担保に供している投資有価証券は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
株 式	147,095	担保提供先は
公 社 債	50,605	㈱三和銀行外2行
計	197,700	
借越限度額	420,000	
期末借越額	—	

※7 この内訳は、次のとおりである。

法 人 税	263,000千円
住 民 税	42,000
過年度法人税等	8,000
計	313,000

※8 左に同じ。

※9 左に同じ。

※10 左に同じ。

※11 租税特別措置法にもとづく引当金であり、税法基準の100%に相当する金額を計上している。

※12 租税特別措置法にもとづき、資産の買換に充てるため、特別勘定として経理したものであり、税法基準の100%に相当する金額を計上している。

保証債務

(単位 千円)

相 手 先	金 額
九州高圧コンクリート工業㈱	22,457
中国高圧コンクリート工業㈱	52,995
日 混 工 業 ㈱	22,500
北 海 道コンクリート工業㈱	160,000
計	257,952

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	第 37 期 (自 昭和46年 6月 1日) (至 昭和46年 11月 30日)		第 38 期 (自 昭和46年 12月 1日) (至 昭和47年 5月 31日)		増 減
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	
I 売 上 高		%		%	
(1) 1. 製 品 総 売 上 高	7,485,265		8,436,164		
2. 売上値引及び戻り高	392	7,484,873	1,184	8,434,980	
(2) 1. 完 成 工 事 高	785,954		896,234		
2. 工 事 値 引	—	785,954	1,992	894,242	
売 上 高 合 計		8,270,827 100.0		9,329,222 100.0	1,058,395
II 売 上 原 価					
(1) 製 品 売 上 原 価					
1. 期首製品たな卸高	2,062,234		1,521,190		
2. 当期製品製造原価	3,797,689		4,622,604		
3. 当期製品仕入高	1,142,066		1,273,645		
合 計	7,001,989		7,417,439		
4. 他勘定振替高	7,755		1,945		
5. 期末製品たな卸高	1,521,190		1,540,832		
6. 原 価 差 額※1 (益) 12,888	5,460,156		(損) 61,850	5,936,512	
(2) 完 成 工 事 原 価		717,272		833,249	
売 上 原 価 合 計		6,177,428 74.7		6,769,761 72.6	592,333
売 上 総 利 益		2,093,399 25.3		2,559,461 27.4	466,062
III 販売費及び一般管理費					
1. 役 員 報 酬	25,220		27,240		
2. 給 料 ・ 賞 与 手 当	248,161		291,246		
3. 法 定 福 利 費	12,821		13,200		
4. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	4,266		14,596		
5. 退 職 金	1,736		1,630		
6. 厚 生 費	12,032		14,818		
7. 交 際 費	54,495		52,928		
8. 旅 費 交 通 費	48,180		44,300		
9. 減 価 償 却 費	38,512		31,179		
10. 支 払 修 繕 料	9,751		7,693		
11. 保 險 料	1,505		1,703		
12. 賃 借 料	67,986		67,799		
13. 租 税 公 課	4,747		4,704		
14. 諸 会 費	6,703		8,130		
15. 通 信 費	18,939		17,770		
16. 水 道 光 熱 費	2,955		2,880		
17. 調 査 研 究 費	14,122		14,666		
18. 広 告 宣 伝 費	23,672		13,836		
19. 消 耗 品 費	31,737		27,157		
20. 運 賃	828,868		889,739		

(単位 千円)

科 目	期 別	第 37 期 (自 昭和46年 6月 1日) 至 昭和46年 11月 30日)			第 38 期 (自 昭和46年 12月 1日) 至 昭和47年 5月 31日)			増 減
		金 額	売上高比	%	金 額	売上高比	%	
21.荷 造 材 料 費		10226		%	10597		%	
22.販 売 手 数 料		29,791			44,010			
23.諸 手 数 料		8,376			7,631			
24.貸倒引当金繰入額※2		17,130			3,005			
25.雑 費		17,232	1539,163	186	18,433	1,630,890	175	91,727
営 業 利 益			554,236	6.7		928,571	9.9	374,335
Ⅳ 営業外収益								
1.受取利息及び割引料		28,835			29,357			
2.関 係 会 社		13,840			12,526			
2.受取利息及び割引料								
3.受 取 配 当 金		17,296			12,097			
4.技 術 指 導 料 収 入		60,630			48,936			
5.関係会社技術指導料収入		9,747			10,755			
6.原 材 料 売 却 益		4,132			4,018			
7.そ の 他		13,555	148,035	18	19,016	136,705	15	△11,330
当 期 総 利 益			702,271	85		1,065,276	114	363,005
Ⅴ 営業外費用								
1.支払利息及び割引料		174,455			136,140			
2.租 税 課 金※3		76,528			62,205			
3.寄 付 金		20,92			24,16			
4.そ の 他		10,621	263,696	32	17,794	218,555	23	△45,141
当 期 純 利 益			438,575	5.3		846,721	9.1	408,146
Ⅵ 未処分利益剰余金								
(1)前期未処分利益剰余金		363,081			332,947			
(2)前期利益剰余金処分額※4		337,200			307,200			
繰越利益剰余金		25,881			25,747			
(3)繰越利益剰余金増加高								
1.固定資産売却益※5		14,52			258,371			
2.投資有価証券売却益※6		71,664			—			
3.海外市場開拓準備金戻入額※7		239			266			
4.価格変動準備金戻入額※8		21,684			—			
5.固定資産圧縮引当金戻入額※9		—			30			
6.前期損益修正※10		4,916			2,910			
7.そ の 他※11		303			1,408			
合 計		100,258			262,985			
(4)繰越利益剰余金減少高								
1.固定資産売却損※12		2,155			5,978			
2.固定資産除却損※13		16,558			91,039			
3.特別減価償却費※14		19,485			22,257			
4.海外市場開拓準備金繰入額※7		281			—			
5.価格変動準備金繰入額※8		—			1,612			
6.固定資産圧縮引当金繰入額※15		—			117,499			
7.固定資産圧縮特別勘定繰入額※16		—			128,567			
8.前期損益修正※17		1,152			1,352			
9.そ の 他※18		136			10,984			
合 計		39,767			379,288			

(単位 千円)

期 別 科 目	第 37 期 (自 昭和46年 6月 1日) (至 昭和46年11月30日)			第 38 期 (自 昭和46年12月 1日) (至 昭和47年 5月31日)			増 減
	金	額	売上高比	金	額	売上高比	
繰越利益剰余金期末残高		86,372	%		△ 90,556	%	△176,928
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		524,947			756,165		231,218
法 人 税 等 引 当 額※19		192,000			313,000		121,000
法人税等引当額控除後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		332,947			443,165		110,218
(うち未処分利益剰余金) 当 期 増 加 高		(307,066)			(417,418)		(110,352)

(注)

1. たな卸資産の評価基準およびたな卸方法

製品, 原材料, 仕掛品, 貯蔵品……………移動平均法による原価法

2. たな卸手続

製品, 原材料, 仕掛品, 貯蔵品……………帳簿たな卸 (実地たな卸併用)

3. 売上原価に算入している製品評価減の金額 第37期なし, 第38期 8,132千円

第37期 (自昭和46年6月1日 至昭和46年11月30日)	第38期 (自昭和46年12月1日 至昭和47年5月31日)																																																														
※1 この内訳は, 次のとおりである。 <table> <tr> <td>賞与手当計上差異</td><td>△13,514 千円</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金 "</td><td>△ 769</td></tr> <tr> <td>減価償却費 "</td><td>1,395</td></tr> <tr> <td>計</td><td>(益) △12,888</td></tr> </table> ※2 法人税法の基準により設定しており, 税法基準の100%に相当する金額を計上している。 ※3 全額事業税である。 ※4 この内訳は, 次のとおりである。 <table> <tr> <td>利益準備金</td><td>12,000 千円</td></tr> <tr> <td>配 当 金</td><td>115,200</td></tr> <tr> <td>役員賞与金</td><td>10,000</td></tr> <tr> <td>任意積立金</td><td></td></tr> <tr> <td>別途積立金</td><td>200,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>337,200</td></tr> </table> ※5 この内訳は, 次のとおりである。 <table> <tr> <td>機 械 装 置</td><td>33 千円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>82</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>1,337</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,452</td></tr> </table>	賞与手当計上差異	△13,514 千円	退職給与引当金 "	△ 769	減価償却費 "	1,395	計	(益) △12,888	利益準備金	12,000 千円	配 当 金	115,200	役員賞与金	10,000	任意積立金		別途積立金	200,000	計	337,200	機 械 装 置	33 千円	車両運搬具	82	工具器具備品	1,337	計	1,452	※1 この内訳は, 次のとおりである。 <table> <tr> <td>賞与手当計上差異</td><td>33,173 千円</td></tr> <tr> <td>退職給与引当金 "</td><td>8,487</td></tr> <tr> <td>法定福利費 "</td><td>2,554</td></tr> <tr> <td>減価償却費 "</td><td>15,718</td></tr> <tr> <td>そ の 他 "</td><td>1,918</td></tr> <tr> <td>計</td><td>(損) 61,850</td></tr> </table> ※2 左に同じ。 ※3 左に同じ。 ※4 この内訳は, 次のとおりである。 <table> <tr> <td>利益準備金</td><td>12,000 千円</td></tr> <tr> <td>配 当 金</td><td>115,200</td></tr> <tr> <td>役員賞与金</td><td>10,000</td></tr> <tr> <td>任意積立金</td><td></td></tr> <tr> <td>別途積立金</td><td>170,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td>307,200</td></tr> </table> ※5 この内訳は, 次のとおりである。 <table> <tr> <td>建 物</td><td>538 千円</td></tr> <tr> <td>機 械 装 置</td><td>171</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>257,624</td></tr> <tr> <td>電話加入権</td><td>38</td></tr> <tr> <td>計</td><td>258,371</td></tr> </table>	賞与手当計上差異	33,173 千円	退職給与引当金 "	8,487	法定福利費 "	2,554	減価償却費 "	15,718	そ の 他 "	1,918	計	(損) 61,850	利益準備金	12,000 千円	配 当 金	115,200	役員賞与金	10,000	任意積立金		別途積立金	170,000	計	307,200	建 物	538 千円	機 械 装 置	171	土 地	257,624	電話加入権	38	計	258,371
賞与手当計上差異	△13,514 千円																																																														
退職給与引当金 "	△ 769																																																														
減価償却費 "	1,395																																																														
計	(益) △12,888																																																														
利益準備金	12,000 千円																																																														
配 当 金	115,200																																																														
役員賞与金	10,000																																																														
任意積立金																																																															
別途積立金	200,000																																																														
計	337,200																																																														
機 械 装 置	33 千円																																																														
車両運搬具	82																																																														
工具器具備品	1,337																																																														
計	1,452																																																														
賞与手当計上差異	33,173 千円																																																														
退職給与引当金 "	8,487																																																														
法定福利費 "	2,554																																																														
減価償却費 "	15,718																																																														
そ の 他 "	1,918																																																														
計	(損) 61,850																																																														
利益準備金	12,000 千円																																																														
配 当 金	115,200																																																														
役員賞与金	10,000																																																														
任意積立金																																																															
別途積立金	170,000																																																														
計	307,200																																																														
建 物	538 千円																																																														
機 械 装 置	171																																																														
土 地	257,624																																																														
電話加入権	38																																																														
計	258,371																																																														

第37期(自昭和46年6月1日 至昭和46年11月30日)	第38期(自昭和46年12月1日 至昭和47年5月31日)
※6 この内訳は、次のとおりである。	※6 該当事項なし。
株 式 71,413 千円 社 債 251 計 71,664	
※7 租税特別措置法にもとづく準備金であり、税法基準の100%に相当する金額を計上している。	※7 租税特別措置法にもとづく準備金であり、税法基準による戻入益である(ただし、当期の計上はない)。
※8 租税特別措置法にもとづく準備金であり、税法基準の100%に相当する金額を計上している。	※8 左に同じ。
※9 該当事項なし。	※9 租税特別措置法にもとづき、土地以外に、一部償却資産を圧縮経理したことにより発生した引当金の戻入益である。
※10 前年度費用精算益である。	※10 この内訳は、次のとおりである。
	前年度費用精算益 1,910 千円 税務更正による資産受入 1,000 計 2,910
※11 過年度法人税等更正未払計上額の精算益である。	※11 法人税等引当金戻入益等である。
※12 この内訳は、次のとおりである。	※12 この内訳は、次のとおりである。
機 械 装 置 1,716 千円 車 両 運 搬 具 419 工 具 器 具 備 品 20 計 2,155	機 械 装 置 4,083 千円 車 両 運 搬 具 1,620 工 具 器 具 備 品 275 計 5,978
※13 この内訳は、次のとおりである。	※13 この内訳は、次のとおりである。
建 物 3,007 千円 構 築 物 5,419 機 械 装 置 7,277 工 具 器 具 備 品 855 計 16,558	建 物 8,004 千円 構 築 物 7,028 機 械 装 置 6,274 車 両 運 搬 具 132 工 具 器 具 備 品 12,995 そ の 他 133 計 91,039
※14 この内訳は、次のとおりである。	※14 この内訳は、次のとおりである。
新築貸家住宅の割増償却額 14,975 千円 海外取引等の割増償却額 2,624 公害防止設備等の特別償却額 1,886 計 19,485	新築貸家住宅の割増償却額 9,100 千円 公害防止設備等の特別償却額 13,157 計 22,257
※15 該当事項なし。	※15 租税特別措置法にもとづく引当金であり、税法基準の100%に相当する金額を計上している。
※16 該当事項なし。	※16 租税特別措置法にもとづき、資産の買換に充てるため、特別勘定として経理したものであり、税法基準の100%に相当する金額を計上している。
※17 前年度費用の追加計上額である。	※17 この内訳は、次のとおりである。
	更正による事業税の追加支払額 86 千円 前年度費用の追加計上額 1,266 計 1,352
※18 法人税等引当金の不足額である。	※18 土地売却にともなう諸経費等である。
※19 当期の法人税および住民税として、引き当てた額である。	※19 当期の法人税、住民税および過年度法人税等として、引き当てた額である。

(付1) 製造原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 3 7 期 (4 6.6.1 ~ 4 6.1 1.3 0)		第 3 8 期 (4 6.1 2.1 ~ 4 7.5.3 1)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 材 料 費	2452,112	646%	3024,109	654%	571,997
II 労 務 費	814,114	214	1003,598	217	189,484
III 経 費	529,996	140	598,320	129	68,324
当期総製造費用	3796,222	1000	4626,027	1000	829,805
期首仕掛品たな卸高	59,390		57,456		△ 1,934
合 計	3855,612		4683,483		827,871
期末仕掛品たな卸高	57,456		57,675		219
他勘定振替高	467		3,204		2,737
当期製品製造原価	3,797,689		4,622,604		824,915

(注) 1. 原価計算の方法 実際原価による等級別総合原価計算によっている。

2. 経費の主な内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円)

科目	期別	第 3 7 期	第 3 8 期	増 減
減価償却費		228,762	254,106	25,344
支払修繕料		77,036	93,234	16,198
外注費		47,682	58,076	10,394

(付2) 完成工事原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 3 7 期 (4 6.6.1 ~ 4 6.1 1.3 0)		第 3 8 期 (4 6.1 2.1 ~ 4 7.5.3 1)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 材 料 費	—	—%	—	—%	—
II 労 務 費	—	—	—	—	—
III 外 注 費	697,446	972	808,489	970	111,043
IV 経 費	19,826	28	24,760	30	4,934
完成工事原価	717,272	1000	833,249	1000	115,977

(注) 1. 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算によっている。

2. パイルの販売に付帯する打込工事であり、その施工はもっぱら外注によっている。

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 3 7 期 昭和47年 1月29日		第 3 8 期 昭和47年 7月29日		増 減
I 当期末処分利益剰余金		332,947		443,165	110,218
II 利益剰余金処分額					
1. 利益準備金	12,000		12,000		
2. 配当金	115,200		115,200		
3. 役員賞与金	10,000		10,000		
4. 任意積立金					
別途積立金	170,000	307,200	280,000	417,200	110,000
III 次期繰越利益剰余金		25,747		25,965	218

(4) 付属明細表

(a) 有価証券明細表(投資)

	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		円	株	千円	千円	
株式	九州高圧コンクリート工業㈱	500	126,000	63,000	63,000	
	日本電設工業㈱	50	123,940	59,444	59,444	
	東京電力㈱	500	130,206	57,192	57,192	
	中国高圧コンクリート工業㈱	500	70,000	35,000	35,000	
	日本海コンクリート工業㈱	500	60,000	30,000	30,000	
	東北ボール㈱	500	30,400	15,200	15,200	
	東海コンクリート工業㈱	500	30,000	15,000	15,000	
	㈱飯能ゴルフ倶楽部	150,000	12	12,015	12,015	
	小野田セメント㈱	50	200,000	10,800	10,800	
	北陸コンクリート工業㈱	50	200,000	10,000	10,000	
	㈱三和銀行	50	140,000	9,800	9,800	
	近畿コンクリート工業㈱	500	18,000	9,000	9,000	
	東邦電気工業㈱	50	177,000	8,850	8,850	
	㈱日本興業銀行	50	75,000	6,500	6,500	
	㈱我孫子カンツリー倶楽部	500	5	5,200	5,200	
	新生電業㈱	50	82,263	4,083	4,083	
	信号器材㈱	50	64,320	3,020	3,020	
	その他(26銘柄)	—	160,950	24,752	23,927	
	計		2,803,196	378,856	378,031	
公社債・国債及び地方債	銘柄	券面総額		取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	興業債券	35,000		34,925	34,925	
	電信電話債券	31,190		15,982	15,982	
	計	66,190		50,907	50,907	
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額		貸借対照表計上額		摘要
	山一証券投資信託受益証券	31,500		31,500		
	計	31,500		31,500		

(注) 取得価額および貸借対照表計上額については、その算定の基準としたたな卸方法および評価基準は、移動平均法による原価法によっているが、過年度において、一部評価減を行なっている。

(b) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引 期末残高	摘要
建物	1,065,451	50,337	50,544	1,065,244	437,159	628,085	
構築物	179,494	36,357	11,058	204,793	71,275	133,518	
機械及び装置	3,321,877	※1 164,753	※2 189,982	3,296,648	1,670,041	1,626,607	
車両及びその他の陸上運搬具	156,163	26,367	25,324	157,206	101,255	55,951	
工具器具及び備品	1,235,281	61,722	※3 217,353	1,079,650	900,121	179,529	
原料	32,925	—	—	32,925	9,649	23,276	
土地	576,219	※4 218,247	90,814	703,652	—	703,652	
建設仮勘定	71,166	362,658	403,431	30,393	—	30,393	
計	6,638,576	920,441	988,506	6,570,511	3,189,500	3,381,011	

(注) 主たる増減は、次のとおりである。

※1 搬送機	51,787	千円	養生設備	32,853	千円
養生設備	51,491		成型設備	23,935	
成型設備	15,051		搬送機	22,436	
※2 杭打機械	46,284		※3 型 枠	19,377	
溶接機等	25,822		※4 独身寮用地	16,577	

(c) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下のため、財務諸表規則第120条の規定により、記載を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	1株の 金額	期 末 残 高			摘要
			株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	
式	東和コンクリート工業㈱	500	50,000	25,000	25,000	当期増加額、当期減少額が ともにないので、当該欄お よび期首残高欄を省略した。
	日 混 工 業 ㈱	500	5,200	2,600	2,600	
	北海道コンクリート工業㈱	50	300,000	15,000	15,000	
	計		355,200	42,600	42,600	

(注) 1. 取得価額および貸借対照表計上額については、その算定の基準としたたな卸方法および評価基準は、移動平均法による原価法によっている。

2. 関係会社との関係内容は次表のとおりである。

会 社 名	株 式	役 員	そ の 他
東和コンクリート工業㈱	同社発行済株式総数 400千株の12.5 %を保有している。 (資本金 200,000千円)	当社役員1名が役員 を兼任している。	下請工場としてNCS-PCパイプを製造 せしめ、設計製造技術をはじめ、主要材料 機械器具の購入についても管理を行なっ ている。
日 混 工 業 ㈱	同社発行済株式総数 160千株の3.25 %を保有している。 (資本金 80,000千円)	当社役員1名が役員 を兼任している。	下請工場としてNCS-PCパイプおよび ONAパイプ用端面金具、ポール用付属装 着品等を製造せしめ、主要機械等の開発に ついても援助を行なっている。
北海道コンクリート工業㈱	同社発行済株式総数 2,970千株の10.1 %を保有している。 (資本金 148,500千円)	当社役員2名が役員 を兼任している。	NCS-PCパイプ、ONAパイプならび にNCポールの設計製造技術を使用させる と共に、製造に必要な主要材料、機械器具 の購入について管理を行なっている。

(e) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	※1 期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	※2 期末残高	長短 の別	摘 要			
						返済期限	返 済 方 法	利 率	担保
日混工業㈱	40000	—	40000	—	短期	年 月 日 46.12.31	—	年7.25%	なし
"	(5,640) 6,190	—	6,190	—	長期	47.12.30	昭和47年3月に 返済済み	7.8	"
北海道コンク リート工業㈱	250000	—	30000	220000	短期	47.11.30	—	7.25	"
"	(18,000) 30,270	—	9,000	(18,000) 21,270	長期	48. 7. 2	昭和46年10月より 毎月 1,500千円	7.2	"
"	69,611	—	—	69,611	"	51. 6. 1	昭和48年8月より 毎月 2,000千円	7.2	"
計	(23,640) 396,071	—	85,190	(18,000) 310,881					

(注) ※1, ※2 ()内数値は1年内に返済されるため、流動資産に掲げた金額で、内数である。

(f) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	※1 期首残高	当期 増加額	当期 減少額	※2 期末残高	摘 要		
					使 途	返済期限	担 保
㈱日本興業銀行	(80,000) 240,000	—	240,000	—	川島・鈴鹿 両工場 増設資金	昭和年月 ※3 49. 10	川島工場財団 鈴鹿工場財団
"	(48,000) 252,000	—	24,000	(48,000) 228,000	"	52. 2	"
"	(16,000) 100,000	—	8,000	(16,000) 92,000	"	53. 2	"
東洋信託銀行㈱	(32,000) 176,000	—	16,000	(32,000) 160,000	"	52. 3	"
"	(16,000) 100,000	—	100,000	—	"	※3 53. 2	"
住友信託銀行㈱	(24,000) 132,000	—	12,000	(24,000) 120,000	"	52. 4	"
"	(12,000) 100,000	—	100,000	—	"	※3 53. 3	"
安田信託銀行㈱	(16,000) 88,000	—	8,000	(16,000) 80,000	"	52. 5	"
"	(12,000) 100,000	—	100,000	—	"	※3 53. 3	"
鈴 鹿 市	(219) 5,612	—	108	(226) 5,504	社 宅 建設資金	62. 2	鈴鹿工場社宅
住宅金融公庫	(918) 37,857	—	451	(951) 37,406	"	76. 11	川島工場社宅 鈴鹿工場社宅
日本住宅公団	(4,738) 63,353	—	2,368	(4,738) 60,985	"	60. 4	鈴鹿工場社宅
計	(261,875) 1,394,822	—	610,927	(141,915) 783,895			

- (注) 1. ※1, ※2 () 内数値は1年以内に返済されるため、流動負債に掲げた金額で、内数である。
2. ※3はいずれも昭和47年5月に返済済みである。
3. 貸借対照表日以後、3年間における1年ごとの返済予定額は次表のとおりである。

(単位 千円)

借入先	第 1 年 度	第 2 年 度	第 3 年 度
㈱日本興業銀行	64,000	64,000	64,000
東洋信託銀行㈱	32,000	32,000	32,000
住友信託銀行㈱	24,000	24,000	24,000
安田信託銀行㈱	16,000	16,000	16,000
鈴 鹿 市	226	241	257
住宅金融公庫	951	1,020	1,094
日本住宅公団	4,738	4,738	4,738
計	141,915	141,999	142,089

(g) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発行数	券面額又は1株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面 株式	日本コンクリート 工業株式会社株式	千株 25,600	円 50	千円 1,280,000	東京証券取引所 市 場 第 1 部	関係会社北海道コ ンクリート工業(株) 保有株式数9千株
資 本 の 額			1, 2 8 0, 0 0 0 千円				
準備金の		資 本 組 入 額	摘 要				
資本組入額		128,000 千円	昭和42年2月1日, 利益準備金を組入(1株につき0.2株の割合)				

(h) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金	141,000	12,000	—	153,000	当期増加額は、前期決算の利益処分による増加である。
別途積立金	3,020,000	170,000	—	3,190,000	
計	3,161,000	182,000	—	3,343,000	

(i) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	1,065,244	32,659	437,159	628,085	41.0%	—	—
	構築物	204,793	12,891	71,275	133,518	34.8	—	—
	機械及び装置	3,296,648	208,575	1,670,041	1,626,607	50.7	—	—
	車両及びその他の陸上運搬具	157,206	12,580	101,255	55,951	64.4	—	—
	工具器具及び備品	1,079,650	53,981	900,121	179,529	83.4	—	—
	原料地	32,925	1,505	9,649	23,276	29.3	—	—
	小 計	5,836,466	322,191	3,189,500	2,646,966	54.6	—	—
無形固定資産	特許権	10,728	617	2,815	7,913	26.2	—	—
	商標権	196	10	12	184	6.1	—	—
	専用側線利用権	25,431	424	5,577	19,854	21.9	—	—
	その他の無形固定資産	39,036	1,523	9,545	29,491	24.5	—	—
	小 計	75,391	2,574	17,949	57,442	23.8	—	—
計		5,911,857	324,765	3,207,449	2,704,408	54.3	—	—

- (注) 1. 減価償却の方法は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産中、原料地は生産高比例法、その他については定率法、無形固定資産については定額法を採用している。
2. 当期償却額324,765千円の中には、租税特別措置法にもとづく特別償却額22,257千円を含んでおり、その計上内訳は、次のとおりである。

損益計算書中：減価償却費	31,179
特別減価償却費	22,257
原価差額の内	15,718
製造原価明細書中：減価償却費	254,106
主要材料費の内	1,505
計	324,765

千円

(j) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金	89,226	92,231	—	※1 89,226	92,231
法人税等引当金	192,000	313,000	190,952	※2 1,048	313,000
退職給与引当金	223,435	46,783	9,069	—	261,149
価格変動準備金	66,593	68,205	—	※3 66,593	68,205
海外市場開拓準備金	2,067	—	—	※4 266	1,801
固定資産圧縮引当金	—	117,499	—	※5 30	117,469
固定資産圧縮特別勘定	—	128,567	—	—	128,567

- (注) 1. ※1, ※3 税法による洗い替え額である。
 2. ※2 引当超過分の戻し入れ額である。
 3. ※4, ※5 税法による戻し入れ額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(a) 資産の部

1. 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
現 金	11,906	
当 座 預 金	△ 130,458	
通 知 預 金	825,000	
定 期 預 金	381,000	
計	1,087,448	

ロ. 受取手形

1) 業種別等内訳

(単位 千円)

科 目	区 分	金 額	備 考
受 取 手 形	建 設 業 者	94,799	
	商 事 会 社	215,761	
	電 気 工 事 業 者	26,106	
	そ の 他	20,496	
	小 計	357,162	
支給材料等受取手形	北陸コンクリート工業㈱	9,230	
関係会社支給材料等受取手形	北海道コンクリート工業㈱	4,887	
計		371,279	

2) 期日別内訳

(単位 千円)

47年6月	7月	8月	9月	10月	11月	計
46,013	83,935	104,133	36,655	90,543	10,000	371,279

(付記) 裏書譲渡手形の期日別内訳

(単位 千円)

期日 区分	47年6月	7月	8月	9月	10月以降	計
裏書譲渡手形	587,941	680,974	740,866	690,475	164,564	2,864,820

ハ. 売掛金

1) 業種別内訳

(単位 千円)

業 種 別	金 額	備 考
建 設 業 者	935,998	
商 事 会 社	1,053,831	
電 力 会 社	464,258	
官 公 庁	463,401	
電 気 工 事 業 者	44,522	
そ の 他	276,474	
計	3,238,484	

2) 回収及び滞留状況

(単位 千円)

項目 期別	前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	期末残高 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞 留 期 間 $(D) \div \frac{(B)}{6}$
第 37 期	2,840,821	8,270,827	7,958,928	3,152,720	71.6%	2.29か月
第 38 期	3,152,720	9,329,222	9,243,458	3,238,484	74.1%	2.08か月

ニ. 製 品

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
ポ ー ル	547,141	
バ イ ル	968,510	
ブ ロ ッ ク	17,646	
付 属 品	7,535	
計	1,540,832	

ホ. 原 材 料

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
鉄 筋	2 9, 8 2 4	
セ メ ン ト	5, 7 8 9	
砂 利 ・ 砂	2, 2 6 3	
部 分 品	7, 1 6 7	
計	4 5, 0 4 3	

ヘ. 仕 掛 品

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
切 断 鉄 筋	3 2, 6 0 9	
未 脱 型 製 品	1 5, 0 8 0	
編 組 鉄 筋	6, 2 6 5	
そ の 他	3, 7 2 1	
計	5 7, 6 7 5	

ト. 未成工事支出金

(単位 千円)

件 名	金 額	備 考
幸 手 団 地 工 事	1 6, 8 8 9	
板 橋 給 水 場 工 事	1 6, 0 4 9	
梶 ケ 谷 駅 工 事	1 0, 0 5 1	
中央区立久松小学校工事	9, 0 3 2	
東 洋 製 油 備 工 事	6, 0 0 0	
そ の 他 (2 4 件)	3 0, 9 5 6	
計	8 8, 9 7 7	

チ. 貯 蔵 品

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
機 械 部 品	2 5, 0 9 3	
工 場 消 耗 品	2 3, 4 7 6	
計	4 8, 5 6 9	

リ. 未収入金

(単位 千円)

科 目	相 手 先	金 額	備 考
未 収 入 金	九州高圧コンクリート工業㈱	2 8, 3 4 1	技術供与契約にも とづき支給してい る主要材料等の未 収入金
	近畿コンクリート工業㈱	2 7, 6 3 6	
	東北ポ ー ル ㈱	1 7, 4 2 7	
	北陸コンクリート工業㈱	1 6, 9 6 0	
	中国高圧コンクリート工業㈱	1 5, 3 0 9	
	富 士 鋼 業 ㈱	3 1, 3 9 7	支給材料等の未収入金
	そ の 他	3 5, 6 0 5	
	小 計	1 7 2, 6 7 5	
関 係 会 社 未 収 入 金	東和コンクリート工業㈱	2 1, 0 3 5	技術供与契約にも とづき支給してい る主要材料等の未 収入金
	北海道コンクリート工業㈱	1 9, 4 5 5	
	日 混 工 業 ㈱	2, 1 4 8	
	小 計	4 2, 6 3 8	
計		2 1 5, 3 1 3	

ヌ. 短期貸付金

(単位 千円)

科 目	相 手 先	金 額	備 考
短 期 貸 付 金	日本コンクリート工業㈱従業員共済会	9 2, 0 0 0	
	同 和 基 礎 ㈱	1 2, 0 0 0	
	そ の 他	1 2, 4 8 0	
	小 計	1 1 6, 4 8 0	
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	北海道コンクリート工業㈱	2 3 8, 0 0 0	
計		3 5 4, 4 8 0	

ル. 建設仮勘定

(単位 千円)

件 名	金 額	備 考
川 島 工 場 社 宅 増 設	7, 4 5 6	
鈴 鹿 工 場 用 地 購 入	4, 6 0 0	
そ の 他	1 8, 3 3 7	
計	3 0, 3 9 3	

ヲ. 長期差入保証金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
借家・借室敷金及び保証金	1 8 0, 7 0 3	住友不動産㈱外
電子計算機等賃借保証金	1 4, 3 4 9	高千穂交易㈱外
そ の 他	1 1 6	
計	1 9 5, 1 6 8	

(b) 負債の部

1. 支払手形

1) 用途別内訳

(単位 千円)

科 目	区 分	金 額	備 考
支 払 手 形	鉄 筋	1 3 0, 2 1 1	
	セ メ ン ト	6 5, 7 8 6	
	砂 利 ・ 砂 ・ 部 分 品	6 6, 0 1 7	
	製 品	7 2, 8 3 6	
	そ の 他	2 9 7, 2 8 7	
	小 計	6 3 2, 1 3 7	
関 係 会 社 支 払 手 形	製 品	4 2, 9 6 3	
設 備 建 設 に よ る 支 払 手 形		7 9, 9 4 7	
支 給 材 料 等 購 入 に よ る 支 払 手 形		1 2 7, 0 5 4	
計		8 8 2, 1 0 1	

(注) 関係会社支払手形の相手先は次のとおりである。

東和コンクリート工業㈱ 4 2, 9 6 3千円

2) 期日別内訳

(単位 千円)

4 7 年 6 月	7 月	8 月	9 月	1 0 月	計
2 6 0, 1 0 2	3 4 9, 7 3 9	1 1 1, 9 8 6	1 6 0, 2 7 4	—	8 8 2, 1 0 1

ロ. 買 掛 金

(単位 千円)

科 目	区 分	金 額	備 考
買 掛 金	鉄 筋	1 1 9, 3 3 5	
	セ メ ン ト	9 1, 1 1 7	
	砂利・砂・部分品	5 5, 6 0 6	
	製 品	1 0 8, 2 3 0	
	そ の 他	1 9 9, 6 3 8	
	小 計	5 7 3, 9 2 6	
関係会社買掛金	製 品	1 0 2, 9 2 8	
	部 分 品	6 5, 8 0 5	
	小 計	1 6 8, 7 3 3	
計		7 4 2, 6 5 9	

(注) 関係会社買掛金の相手先は次のとおりである。

東和コンクリート工業㈱	1 0 2, 9 2 8千円
日 混 工 業 ㈱	6 5, 8 0 5
計	1 6 8, 7 3 3

ハ. 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	返 済 期 日	使 途	備 考
㈱三和銀行 日本橋支店	1 7 0, 0 0 0	昭和47年6月30日	運転資金	
"	2 0 0, 0 0 0	" 8. 31	"	
㈱富士銀行 神田支店	2 8 0, 0 0 0	" 6. 30	"	
"	2 0, 0 0 0	" 8. 31	"	
㈱住友銀行 新橋支店	1 3 0, 0 0 0	" 6. 30	"	
"	5 0, 0 0 0	" 8. 31	"	
㈱東海銀行 新橋支店	1 2 0, 0 0 0	" 6. 30	"	
"	3 0, 0 0 0	" 8. 31	"	
㈱第一勧業銀行 銀座通支店	9 0, 0 0 0	" 6. 30	"	
㈱三井銀行 新橋支店	1 0 0, 0 0 0	" " "	"	
㈱協和銀行 赤坂支店	1 0 0, 0 0 0	" 8. 31	"	
㈱常陽銀行 下館支店	1 0 0, 0 0 0	" 6. 30	"	
㈱足利銀行 下館支店	1 0 0, 0 0 0	" " "	"	
㈱百五銀行 加佐登支店	7 0, 0 0 0	" " "	"	
1年内に返済される長期借入金	1 4 1, 9 1 5	—	—	
計	1, 7 0 1, 9 1 5			

(注) 1年内に返済される長期借入金については、長期借入金明細表を参照されたい。

ニ. 未 払 金

(単位 千円)

科 目	区 分	金 額	備 考
未 払 金	設 備	5 7, 7 0 5	
	支 給 材 料 等	1 6 1, 3 9 1	
	そ の 他	1 2, 4 7 0	
	小 計	2 3 1, 5 6 6	
関係会社未払金	支 給 材 料 等	5, 2 4 5	
計		2 3 6, 8 1 1	

(注) 関係会社未払金の相手先は次のとおりである。

日 混 工 業 ㈱

5, 2 4 5千円

ホ. 未 払 費 用

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
労 務 費	2 1 9, 5 8 4	主なものば期末賞与手当 1 7 5, 5 5 4千円
経 費	5 3, 5 9 4	
販売費及び一般管理費	2 9 0, 1 3 5	主なものば販売運賃 1 5 1, 1 8 3 期末賞与手当 1 0 9, 5 2 9
支 払 利 息	1 0, 0 3 9	
計	5 7 3, 3 5 2	

ヘ. 前 受 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	備 考
日 本 電 信 電 話 公 社	3 8 1, 8 8 3	
そ の 他	3 5, 0 7 8	
計	4 1 6, 9 6 1	

ト. 従業員預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
従業員社内預金	1 2 0, 2 5 2	

(c) 収 支 の 部

技術指導料収入

(単位 千円)

相 手 先	金 額	備 考
アサノボール㈱	7, 8 3 7	
東海コンクリート工業㈱	6, 0 3 8	
東北ボール㈱	4, 8 6 5	
そ の 他	4 0, 9 5 1	
計	5 9, 6 9 1	

3. 資金繰状況

(a) 資金繰実績

(単位 百万円)

期 間		自 昭和46年12月 至 昭和47年2月	自 昭和47年3月 至 昭和47年5月	計
前 月 繰 越 高		1,243	1,340	1,243
収 入 の 部	営 業 収 入	2,302	2,860	5,162
	そ の 他	628	678	1,306
	借 入 金	370	—	370
	計	3,300	3,538	6,838
支 出 の 部	原 材 料 費	902	802	1,704
	人 件 費	718	580	1,298
	経 費	614	709	1,323
	支 払 利 息	64	57	121
	配 当 金 ・ 税 金	367	1	368
	設 備 費	182	275	457
	そ の 他	296	226	522
	借 入 金 返 済	60	1,141	1,201
計		3,203	3,791	6,994
翌 月 繰 越 高		1,340	1,087	1,087

(b) 今後の資金計画

(単位 百万円)

期 間		自 昭和47年6月 至 昭和47年8月	自 昭和47年9月 至 昭和47年11月	計
前 月 繰 越 高		1,087	1,036	1,087
収 入 の 部	営 業 収 入	2,402	2,175	4,577
	そ の 他	416	403	819
	借 入 金	710	300	1,010
	計	3,528	2,878	6,406
支 出 の 部	原 材 料 費	934	779	1,713
	人 件 費	804	523	1,327
	経 費	695	673	1,368
	支 払 利 息	51	49	100
	配 当 金 ・ 税 金	510	2	512
	設 備 費	157	159	316
	そ の 他	392	204	596
	借 入 金 返 済	36	495	531
計		3,579	2,884	6,463
翌 月 繰 越 高		1,036	1,030	1,030

4. その他

決算日後の状況および重要な訴訟事件等について、特記する事項はない。

第 6. 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	5 月 3 1 日	1 1 月 3 0 日	定 時 株 主 総 会	7 月 中	1 月 中
株 主 名 簿 の 閉 鎖 の 始 期	6 月 1 日	1 2 月 1 日	基 準 日	定 め な し	
株 券 の 種 類	1 株 券, 5 株 券, 10 株 券, 50 株 券, 100 株 券, 500 株 券, 1,000 株 券 及 び 10,000 株 券 但 し 100 株 未 満 の 株 式 に つ い て は, そ の 株 数 を 表 示 し た 株 券 を 発 行 す る こ と が で き る。		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 無 料	
				新 券 交 付	不 所 持 株 券 の 交 付, 1 枚 づ き 喪 失, 汚 損, 毀 損 5 0 円 に よ る 再 交 付
					上 記 外 の 新 券 交 付 無 料
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京 都 杉 並 区 和 泉 2 丁 目 8 番 4 号 中央 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 店 証 券 代 行 部			
	代 理 人	東京 都 中 央 区 京 橋 1 丁 目 3 番 地 の 3 中央 信 託 銀 行 株 式 会 社			
	取 次 所	中 央 信 託 銀 行 株 式 会 社 各 支 店 日 本 証 券 代 行 株 式 会 社 本 支 店 及 び 出 張 所			
公 告 掲 載 新 聞 名	東京 都 に お い て 発 行 す る 日 本 経 済 新 聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				